



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年1月31日

上場会社名 株式会社ソシオネクスト 上場取引所 東
コード番号 6526 URL <https://www.socionext.com/jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長兼CEO (氏名) 肥塚 雅博
問合せ先責任者 (役職名) 広報IR室長 (氏名) 中島 弘雅 TEL 045 (568) 1000
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|---------------|---------|-------|--------|-------|--------|-------|----------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2025年3月期第3四半期 | 145,264 | △14.4 | 20,660 | △26.1 | 21,103 | △28.0 | 16,474 | △18.8 |
| 2024年3月期第3四半期 | 169,638 | 22.2 | 27,944 | 66.8 | 29,302 | 60.4 | 20,300 | 33.1 |

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 16,870百万円 (△19.4%) 2024年3月期第3四半期 20,935百万円 (34.2%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2025年3月期第3四半期 | 92.10 | 91.17 |
| 2024年3月期第3四半期 | 115.76 | 112.57 |

(注) 2024年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|---------|---------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2025年3月期第3四半期 | 168,622 | 134,374 | 79.7 |
| 2024年3月期 | 186,840 | 131,020 | 70.1 |

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 134,374百万円 2024年3月期 131,020百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2024年3月期 | - | 115.00 | - | 25.00 | - |
| 2025年3月期 | - | 25.00 | - | - | - |
| 2025年3月期（予想） | - | - | - | 25.00 | 50.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2024年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期第2四半期末については、当該株式分割前の実際の配当金を記載しております。2024年3月期の年間配当金合計額については、当該株式分割の影響を考慮し「-」と記載しております。なお、当該株式分割後の2024年3月期の1株当たり年間配当金合計は48円00銭となります。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|---------|-------|--------|-------|--------|-------|-----------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 190,000 | △14.1 | 24,000 | △32.4 | 24,000 | △35.3 | 18,000 | △31.1 | 100.83 |

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 連結業績予想の修正については、本日（2025年1月31日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|------------|--------------|------------|--------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2025年3月期3Q | 179,457,855株 | 2024年3月期 | 178,687,405株 |
| ② 期末自己株式数 | 2025年3月期3Q | 2,017,427株 | 2024年3月期 | 788株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 2025年3月期3Q | 178,861,550株 | 2024年3月期3Q | 175,360,445株 |

（注）2024年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当四半期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当四半期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 4 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 7 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 8 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 9 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 10 |
| (会計方針の変更に関する注記) | 10 |
| (セグメント情報等の注記) | 10 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 10 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 10 |
| (重要な後発事象) | 10 |

[独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年12月31日)における世界経済は、インフレ圧力は緩和されつつあるものの、中国の内需停滞の影響を受け、欧州や日本等の輸出需要が減少する等厳しい状況が続きました。一方、米国では、個人消費の改善や設備投資を含む需要の拡大を背景として経済は堅調に推移しており、地域による温度差が生じています。また、米国の金利引下げペースが緩やかになり日米の金利差は縮まり難いという見方を背景に、第3四半期末にかけて円安に進みました。

このような世界的な市況の中で、ロジック半導体市場は、前年比プラス成長となりました。アプリケーション別では、AI(人工知能)関連投資の活発化により、データセンター向け需要が好調に推移しました。また、自動車向けは、地域によるばらつきはありましたが、引き続きAD/ADAS関連の需要が堅調に推移し、前年度に大きく落ち込んだPCやスマートフォン向けの需要も回復しました。一方、産業機器、5G基地局、コンシューマー機器向けの需要は前年比マイナスで推移しており、需要の回復はまだら模様となっています。

当社グループにおいては、2018年4月以降、ビジネスモデルの転換、グローバルな大型商談が見込まれる成長分野/先端分野へのシフト、更に大胆な事業体制の変革等の構造改革を進めてまいりました(「第一の変革」)。その結果、注力分野であるオートモーティブ、データセンター/ネットワーク分野を中心に多くの大型商談を獲得しております。当第3四半期連結累計期間は、データセンター分野において北米及びインドで商談を獲得し、開発フェーズに移行しております。年間の商談獲得金額(1米ドル=100円で換算)は、構造改革以前は1,000億円程度でしたが、構造改革後は2,000億円程度へ、更に2023年3月期以降は2,500億円程度の規模へと拡大しました。また、獲得した商談の量産が徐々に始まり、確実に売上拡大に繋がってきております。更に、競争力のある開発体制の構築やグローバル企業に相応しい組織風土を目指す「第二の変革」を進めております。グローバルな顧客、半導体エコシステムのプレーヤー、グローバルな投資家とのコミュニケーションを通じて、社内の体制、組織の構造及び従業員の意識を変える取り組みを強化しております。

大規模先端技術分野のモデルプロジェクトの開発に取り組むグローバルリーディンググループを中心に、ソリューションSoCのビジネスモデルに相応しいコンピューターアーキテクチャーベースの開発基盤と標準的な開発プロセスの構築を進めてきました。並行して、開発の効率化・可視化、開発マネジメント改革を一体として積極的に推進してきました。また、2023年に開設したインド・ベンガールの拠点をはじめとして、グローバルな設計・開発力を強化してきました。

当社グループにおける研究開発は、注力分野における商談獲得に繋げるための先行開発と、獲得した商談の製品開発から構成されております。当第3四半期連結累計期間の研究開発費は44,397百万円(前年同期比16.1%増)となりました。これは主に獲得した商談の製品開発が増加していることによるものです。先行開発では、日々進化する半導体エコシステムにおいて最新の技術を活用するために、Arm社及びTSMC社とも密に連携し、2nm以細のプロセステクノロジー、チップレット等の先進的なパッケージング技術、最新設計ツールの実用化及びプラットフォーム化の推進等に対して積極的に取り組んでおります。また、3nm車載プロセスを採用したADAS及び自動運転向けSoCの開発、Armアーキテクチャー採用のTSMC 5nmプロセステクノロジーを使用したハイパフォーマンス・コンピューティング(HPC)プロセッサSoC開発についても順調に開発が進んでおり、更にインドCentre for Development of Advanced Computing(C-DAC)およびMosChip Technologiesと提携しております。今後は、引き続き、設計開発へのAI導入等にも積極的に取り組んでいきます。

当社グループにおける生産・調達部門は、半導体関連サプライヤーが集中する台湾において、委託先の生産をコントロールするチームを現地(台湾)に配置することでダイレクトインターフェースを構築し、サプライヤーとの連携が強固なものとなる等、グローバルな生産・調達体制の構築を進めました。これにより、製造委託先の供給状況の変化にも迅速に対応する体制が整いつつあります。

ここ数年の大型先端開発案件の商談獲得に伴い、半導体業界を取り巻くエコシステムを形成するグローバル企業との関係強化を進めてきました。特に、北米や台湾等に本社を置くグローバル企業とのマネジメントレベルでの関係構築・強化により、これらの企業との先端技術分野での共同開発プロジェクト等において進捗がありました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は145,264百万円(前年同期比14.4%減)となりました。当社グループの売上は、量産段階で受領する製品売上と、設計開発に要する費用を段階的に受領するNRE売上から構成されております。製品売上は、中国の5G基地局向け商談における特需の終了やデータセンター/ネットワーク分野での中国市場における通信機器等の需要減少により、115,000百万円(前年同期比19.0%減)となりました。NRE売上は、オートモーティブ及びハイエンドカメラでの7nmより微細な先端テクノロジーの開発案件が重なったことに加え、医療向け開発案件が完了したこともあり、29,593百万円(前年同期比9.2%増)となりました。

[売上高]

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日) |
|-------|--|--|
| 製品売上 | 141,954 | 115,000 |
| NRE売上 | 27,110 | 29,593 |
| その他 | 574 | 671 |
| 売上高合計 | 169,638 | 145,264 |

当第3四半期連結累計期間における売上原価は65,801百万円、先端テクノロジーを使用した開発案件の増加及び円安影響により販売費及び一般管理費は58,803百万円となり、営業利益は20,660百万円（前年同期比26.1%減）となりました。これに営業外収益・費用を加え、経常利益は21,103百万円（前年同期比28.0%減）となりました。特別利益1,790百万円は、第2四半期に計上した高蔵寺事業所の売却による固定資産売却益であります。この結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は16,474百万円（前年同期比18.8%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間の平均為替レートは1米ドル152.6円、前年同期比9.3円の円安となりました。

なお、当社グループの事業セグメントは、ソリューションS o Cビジネスモデルで開発するS o Cを主とする単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) 当四半期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は123,672百万円となり、前連結会計年度末に比べ15,229百万円減少しました。これは主に、売上高の減少により、売掛金及び棚卸資産が減少したことによるものであります。

固定資産は44,950百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,989百万円減少しました。これは主に、獲得した商談の製品開発に係るレチクル、テストボード、設計開発環境の増強及びI Pマクロ等の設備投資がある一方、減価償却費の増加や高蔵寺事業所の売却によるものであります。

この結果、総資産は168,622百万円となり、前連結会計年度末に比べ18,218百万円減少しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は32,114百万円となり、前連結会計年度末に比べ20,980百万円減少しました。これは主に、売上高の減少により、買掛金及び有償支給に係る負債等の減少によるものであります。

この結果、負債合計は34,248百万円となり、前連結会計年度末に比べ21,572百万円減少しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は134,374百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,354百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益16,474百万円、配当金の支払額8,952百万円及び自己株式の取得5,000百万円（2,016,500株）によるものであります。

この結果、自己資本比率は79.7%となり、前連結会計年度末から9.6ポイント増加しております。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は69,926百万円となり、前連結会計年度末に比べ188百万円増加しました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは23,486百万円の収入（前年同期は35,510百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益22,893百万円、減価償却費11,771百万円及び法人税等の支払額7,935百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは9,722百万円の支出（前年同期は18,634百万円の支出）となりました。これは主に、獲得した商談の製品開発に係るレチクル、テストボード及び設計開発環境の増強等の有形固定資産の取得による支出8,582百万円、I Pマクロ等の無形固定資産の取得による支出3,345百万円及び固定資産の売却による収入2,363百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは13,882百万円の支出（前年同期は6,749百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額8,952百万円及び自己株式の取得による支出5,000百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期通期の連結業績予想につきましては、中国市場における通信機器等の需要が更に下回る見込みであることに加え、顧客在庫調整の長期化もあり、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益を修正しております。なお、2025年3月期第4四半期連結会計期間の為替レートは1米ドル130円を前提としております。

詳細については、本日（2025年1月31日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

[連結] 業績予想の修正

(単位：百万円)

| | | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 親会社株主に 帰属する当期 純利益 | 1株当たり 年間配当金 (円) |
|-----|------|---------|--------|--------|-------------------------|-----------------------|
| 通 期 | 前回予想 | 200,000 | 27,000 | 27,000 | 19,500 | 50.00 |
| | 今回予想 | 190,000 | 24,000 | 24,000 | 18,000 | 50.00 |
| | 差 異 | △10,000 | △3,000 | △3,000 | △1,500 | 0.00 |

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 69,738 | 69,926 |
| 売掛金 | 35,257 | 30,157 |
| 製品 | 6,090 | 5,726 |
| 仕掛品 | 19,414 | 9,878 |
| 未収入金 | 2,935 | 2,472 |
| その他 | 5,467 | 5,513 |
| 流動資産合計 | 138,901 | 123,672 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 3,441 | 2,633 |
| 機械及び装置（純額） | 6 | 63 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 17,318 | 19,217 |
| 土地 | 800 | - |
| 建設仮勘定 | 235 | 218 |
| 有形固定資産合計 | 21,800 | 22,131 |
| 無形固定資産 | | |
| 技術資産 | 16,166 | 14,845 |
| その他 | 2,298 | 2,147 |
| 無形固定資産合計 | 18,464 | 16,992 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 0 | 0 |
| 繰延税金資産 | 6,740 | 4,859 |
| その他 | 935 | 968 |
| 投資その他の資産合計 | 7,675 | 5,827 |
| 固定資産合計 | 47,939 | 44,950 |
| 資産合計 | 186,840 | 168,622 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 15,764 | 11,407 |
| 未払金 | 9,334 | 7,580 |
| 未払費用 | 8,859 | 5,344 |
| 未払法人税等 | 6,817 | 3,167 |
| 有償支給に係る負債 | 9,319 | 1,522 |
| その他 | 3,001 | 3,094 |
| 流動負債合計 | 53,094 | 32,114 |
| 固定負債 | | |
| 資産除去債務 | 350 | 353 |
| リース債務 | 2,042 | 1,425 |
| その他 | 334 | 356 |
| 固定負債合計 | 2,726 | 2,134 |
| 負債合計 | 55,820 | 34,248 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 32,656 | 32,905 |
| 新株式申込証拠金 | 85 | 23 |
| 資本剰余金 | 32,656 | 32,905 |
| 利益剰余金 | 63,604 | 71,126 |
| 自己株式 | △3 | △5,003 |
| 株主資本合計 | 128,998 | 131,956 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| 為替換算調整勘定 | 2,022 | 2,418 |
| その他の包括利益累計額合計 | 2,022 | 2,418 |
| 純資産合計 | 131,020 | 134,374 |
| 負債純資産合計 | 186,840 | 168,622 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 売上高 | 169,638 | 145,264 |
| 売上原価 | 87,360 | 65,801 |
| 売上総利益 | 82,278 | 79,463 |
| 販売費及び一般管理費 | 54,334 | 58,803 |
| 営業利益 | 27,944 | 20,660 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 247 | 318 |
| 為替差益 | 1,101 | 161 |
| その他 | 58 | 31 |
| 営業外収益合計 | 1,406 | 510 |
| 営業外費用 | | |
| その他 | 48 | 67 |
| 営業外費用合計 | 48 | 67 |
| 経常利益 | 29,302 | 21,103 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 1,790 |
| 特別利益合計 | - | 1,790 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 29,302 | 22,893 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 8,115 | 4,538 |
| 法人税等調整額 | 887 | 1,881 |
| 法人税等合計 | 9,002 | 6,419 |
| 四半期純利益 | 20,300 | 16,474 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 20,300 | 16,474 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益 | 20,300 | 16,474 |
| その他の包括利益 | | |
| 為替換算調整勘定 | 635 | 396 |
| その他の包括利益合計 | 635 | 396 |
| 四半期包括利益 | 20,935 | 16,870 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 20,935 | 16,870 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 29,302 | 22,893 |
| 減価償却費 | 9,532 | 11,771 |
| 受取利息及び受取配当金 | △247 | △318 |
| 固定資産除却損 | 696 | 1,246 |
| 固定資産売却損益(△は益) | - | △1,790 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 8,249 | 5,969 |
| 棚卸資産の増減額(△は増加) | 16,182 | 9,900 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △8,460 | △5,039 |
| その他の資産の増減額(△は増加) | 12,346 | 368 |
| その他の負債の増減額(△は減少) | △21,787 | △13,970 |
| その他 | △514 | 73 |
| 小計 | 45,299 | 31,103 |
| 利息及び配当金の受取額 | 247 | 318 |
| 法人税等の支払額 | △10,036 | △7,935 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 35,510 | 23,486 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △8,975 | △8,582 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △9,664 | △3,345 |
| 固定資産の売却による収入 | - | 2,363 |
| その他 | 5 | △158 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △18,634 | △9,722 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| リース債務の返済による支出 | △291 | △366 |
| ストックオプションの行使による収入 | 4,558 | 254 |
| 新株式申込証拠金の払込による収入 | - | 23 |
| 株式引受権の行使による収入 | 146 | 159 |
| 自己株式の取得による支出 | △2 | △5,000 |
| 配当金の支払額 | △11,160 | △8,952 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △6,749 | △13,882 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 665 | 306 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 10,792 | 188 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 45,136 | 69,738 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 55,928 | 69,926 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

当社グループの事業セグメントは、ソリューションS o Cビジネスモデルで開発するS o Cを主とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

当社グループの事業セグメントは、ソリューションS o Cビジネスモデルで開発するS o Cを主とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年10月31日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,016,500株の取得を行っております。この取得等により、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が5,000百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が5,003百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年1月31日

株式会社ソシオネクスト

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 剣持 宣昭
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 増田 晋一
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ソシオネクストの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。